



## 平成 25 年 12 月期 第 3 四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成 25 年 11 月 8 日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永里 義夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当 (氏名) 溝口 幸正 TEL (099)226-1222  
 四半期報告書提出予定日 平成 25 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 25 年 12 月期第 3 四半期の業績 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 12 月期第 3 四半期	2,559	△5.1	163	213.0	144	14.3	86	33.2
24 年 12 月期第 3 四半期	2,698	—	52	—	126	—	64	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25 年 12 月期第 3 四半期	45	96	—	—
24 年 12 月期第 3 四半期	40	33	—	—

(注) 1. 当社は、平成 24 年 11 月 10 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。このため、1 株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。  
 2. 当社は、第 3 四半期の業績開示を平成 24 年 12 月期第 3 四半期から行っているため、平成 24 年 12 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25 年 12 月期第 3 四半期	4,278	1,580	37.0
24 年 12 月期	4,138	1,061	25.7

(参考) 自己資本 25 年 12 月期第 3 四半期 1,580 百万円 24 年 12 月期 1,061 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24 年 12 月期	—	0 00	—	10 00	10 00	00
25 年 12 月期	—	0 00	—	—	—	—
25 年 12 月期 (予想)	—	—	—	40 00	40 00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成 25 年 12 月期の業績予想 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,450	△8.3	286	34.7	273	△5.9	166	5.7	87 25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期会計期間から減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更を区分することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料の5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期3Q	1,986,500株	24年12月期	1,611,500株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	一株	24年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期3Q	1,883,753株	24年12月期3Q	1,611,500株

(注) 当社は、平成24年11月10日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、平成24年12月期3Qの期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が平成24年12月期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第 3 四半期累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権下での経済政策の効果が徐々に実態経済に波及しつつあり、円高の是正や株高の進行とともに、企業収益、個人消費マインドが改善し、景気回復の兆しが見えてきました。一方、米国の量的緩和縮小、欧州債務問題の長期化、新興国経済の成長鈍化など海外発の下振れリスク、来春の消費税増税による影響が今後懸念されるものの、2020 年の東京オリンピック開催決定による波及効果、法人税減税、新たな経済対策も検討されていることから、先行きも緩やかな景気回復基調が続くものと期待されています。

新政権による経済対策では、医療関係が重点分野として取り上げられており、平成 25 年 1 月 11 日に閣議決定された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」においては、「安心できる医療体制の構築等」の項において、在宅医療および地域医療の充実が謳われています。また、平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針について」においては、成長戦略の重点項目の一つとして、「医療関連情報の電子化・利活用推進」が掲げられました。所管する厚生労働省におきましても、平成 17 年から「医療分野の情報化の推進について」という施策を掲げておりますが、平成 25 年 3 月 25 日に通知「診療録等の保存を行う場所について」の一部見直しが行われ、診療録等を外部の適切な場所へ電子的に保存することを定めた「外部保存通知」を 3 年ぶりに改正し、震災等によるデータ消失に備えた電子データの外部保管についてより明確に定めております。

このようなわが国の医療体制の見直しの動きを背景に、当社の属する医療情報システム業界におきましても、従来以上に医療現場でのシステム化の推進が期待されるとともに、グループ病院間あるいは地域医療連携等の構築へ貢献できる、プライベートネットワークを介したクラウドサービスの提供も可能となり、医療の安全、安心に加え、医療機関の経営改善に寄与する、機能性の向上した総合医療情報システムを提供しやすい環境が整いつつあります。

このような状況の下、当社は、昨年から本格的に販売を開始した Web 型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院をターゲットとして、その拡販を図ってまいりました。また一方では、地域医療連携に貢献するため、クラウドサービスによる、地域医療の中核を担う病院への総合的医療情報システム導入のアプローチも進めてまいりました。営業部門におきましては、関東以北の営業強化を見据え、要員の再配置、レベルアップを行うとともに、協業による効率的な営業活動等により、新規顧客の発掘に積極的に取り組んでまいりました。加えて、開発・技術部門におきましては、システム機能の充実と信頼性の確保を主軸に、各診療部門システムの機能強化を図り、さらには顧客医療機関に対するサポート体制の強化を進め、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 2,559,843 千円（前年同四半期比 5.1%減）、利益ベースでは、営業利益 163,380 千円（前年同四半期比 213.0%増）、経常利益 144,309 千円（前年同四半期比 14.3%増）、四半期純利益 86,568 千円（前年同四半期比 33.2%増）となりました。また、受注状況は、受注高 2,468,441 千円（前年同四半期比 27.6%増）、受注残高 1,860,341 千円（前年同四半期比 18.4%増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

## ①受注実績

種類別	当第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	1,862,245	127.8	1,328,264	116.2
ハードウェア	606,196	126.8	532,076	124.1
合計	2,468,441	127.6	1,860,341	118.4

## ②販売実績

種類別	当第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	1,496,331	96.4
ハードウェア	453,345	81.7
保守サービス等	610,166	103.2
合計	2,559,843	94.9

## (2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第 3 四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ流動資産が 128,573 千円、固定資産が 11,528 千円それぞれ増加、合計で 140,102 千円増加し、4,278,400 千円となりました。流動資産の増加は、現金及び預金が 261,967 千円、仕掛品が 41,249 千円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金の減少 188,217 千円等を上回ったことによるものであります。一方、固定資産の増加は、主に、無形固定資産に計上したソフトウェアの増加 11,581 千円によるものであります。

## (負債)

当第 3 四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ流動負債が 221,839 千円増加、固定負債が 600,689 千円減少、差引で 378,850 千円減少し、2,697,516 千円となりました。負債の減少は、賞与引当金 43,800 千円計上等の増加があったものの、その増加を大きく上回る長期借入金 109,754 千円、短期借入金 100,000 千円、未払法人税等 96,031 千円等の減少があったことによるものであります。また、負債合計への影響はありませんが、前事業年度末に固定負債として計上していた社債 500,000 千円を、流動負債の 1 年内償還予定の社債に振り替えたことにより、流動負債が大きく増加し、固定負債が大きく減少しております。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して 518,953 千円増加し 1,580,883 千円となり、自己資本比率は 37.0%となりました。これは主に、新規上場の際に実施した公募増資、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資によるものであり、資本金及び資本剰余金がそれぞれ 224,250 千円ずつ増えています。また利益剰余金につきましては、四半期純利益の計上による増加分から第 40 期決算に係る利益剰余金の配当金 16,115 千円を差し引き、70,453 千円増加しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 25 年度におけるわが国経済は、新政権発足を契機とした円高修正や株価の上昇により、景気回復のマインドが徐々に高まりつつありますが、来春に消費税率の引き上げを控え、また欧州債務危機等海外経済の減速リスクも存在することから、本格的な回復はまだ先になると予想されます。当社の属する医療情報システム業界におきましても、依然として厳しい受注競争や経営環境が継続するものと思われまます。

このような事業環境の下、当社は、平成 24 年 12 月に策定した、平成 25 年 12 月期を初年度とする中期経営計画を基に、環境の変化に対応して組織体制や経営戦略を見直すとともに、製販一体による事業推進の下、更に選択と集中による事業の推進、拡大を図ってまいります。また、平成 25 年 3 月 12 日の株式上場による知名度の向上、信頼獲得を背景に、当社の主力製品である Web 型電子カルテシステムを中心に、クラウドサービスでの案内を含め、関東以北での販売の強化、協業による効率的な営業活動等により、新規顧客の発掘に積極的に取り組んでまいります。

当第 3 四半期累計期間の業績は、(1) 経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、前第 3 四半期累計期間と比較し、減収増益となっております。また、当第 3 四半期会計期間末の受注残高の内容等も勘案し、平成 25 年 12 月期の業績予想につきましては、平成 25 年 3 月 12 日に発表いたしました「平成 24 年 12 月期 決算短信[日本基準](非連結)」に記載した業績予想をこのたび修正しております。詳細につきましては、本日(平成 25 年 11 月 8 日)発表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

\*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期会計期間から、平成 25 年 1 月 1 日以降取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第 3 四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,664,547	1,926,514
受取手形及び売掛金	545,502	357,285
商品	1,923	1,733
仕掛品	206,597	247,846
貯蔵品	645	692
その他	41,695	54,763
貸倒引当金	△1,000	△350
流動資産合計	2,459,911	2,588,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,073	239,305
土地	1,113,053	1,113,053
その他（純額）	17,163	14,826
有形固定資産合計	1,369,291	1,367,186
無形固定資産	38,168	49,749
投資その他の資産	270,926	272,979
固定資産合計	1,678,386	1,689,915
資産合計	4,138,298	4,278,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,666	587,987
1年内償還予定の社債	—	500,000
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	146,088	146,088
未払法人税等	110,316	14,285
賞与引当金	—	43,800
その他	260,909	198,658
流動負債合計	1,468,980	1,690,819
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	626,246	516,492
退職給付引当金	296,219	300,435
役員退職慰労引当金	171,925	176,008
その他	12,996	13,761
固定負債合計	1,607,387	1,006,697
負債合計	3,076,367	2,697,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	424,250
資本剰余金	61,150	285,400
利益剰余金	800,780	871,233
株主資本合計	1,061,930	1,580,883
純資産合計	1,061,930	1,580,883
負債純資産合計	4,138,298	4,278,400

## (2) 四半期損益計算書

【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	2,698,536	2,559,843
売上原価	2,105,738	1,848,763
売上総利益	592,797	711,080
販売費及び一般管理費	540,607	547,700
営業利益	52,190	163,380
営業外収益		
受取利息	465	359
受取配当金	1	1
受取賃貸料	38,920	36,224
保険解約返戻金	57,213	—
その他	11,852	8,362
営業外収益合計	108,453	44,947
営業外費用		
支払利息	19,195	16,037
賃貸費用	11,838	11,664
株式交付費	—	5,093
株式公開費用	—	29,661
その他	3,386	1,562
営業外費用合計	34,421	64,018
経常利益	126,222	144,309
特別利益		
固定資産売却益	417	8,142
特別利益合計	417	8,142
税引前四半期純利益	126,639	152,452
法人税、住民税及び事業税	76,885	81,228
法人税等調整額	△15,236	△15,344
法人税等合計	61,648	65,884
四半期純利益	64,991	86,568

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 25 年 3 月 12 日付で、東京証券取引所マザーズに上場するに際して、同年 3 月 11 日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式 300,000 株を発行いたしました。また、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式 75,000 株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式 75,000 株を発行いたしました。

その結果、当第 3 四半期累計期間において資本金及び資本準備金はそれぞれ 224,250 千円増加し、当第 3 四半期会計期間末の資本金及び資本準備金は、それぞれ 424,250 千円及び 285,400 千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。